

【アジア特Q便】高成長にこだわる中国——目的は党・政府関係者への利益付与・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

中国では景気拡大ペースのスローダウンに伴い、「稳增长」つまり景気拡大ペースの回復・維持が最大の政策課題として掲げられた。筆者が現在居住している米国ワシントンDCでも、11月の大統領選を控え、現職のオバマ陣営と挑戦するロムニー陣営の間で繰り広げている論戦において「経済」がホットトピックになっている。しかし、未だに世界金融危機に触発された不振から抜け出せないでいるアメリカにおいて、選挙民の支持を訴える際に「経済」を大きく取り上げるのは分かりやすいが、拡大ペースがスローダウンしたものの、今なお7.6%（2012年第2四半期）の実質経済成長率をキープしている中国がなぜこのタイミングで景気拡大ペースを引き上げようとしているのか。

よく耳にする解釈は二つある。一つは中国共産党の執政の正当性を顕示するために高い経済成長は不可欠だという説。もう一つは失業率を社会安定が脅かされない程度に抑えるために高い経済成長が必要だという説。いずれも「下」、つまり大衆レベルで不満が増大し、それによって「上」、つまり共産党政権が転覆されるのではないかというシナリオを前提にした分析結果だと思われる。

果たしてそうであろうか。筆者は懐疑的である。大衆革命による政権交代というシナリオが現実化する確率は全くないわけではない。しかし、中国共産党の歴史を振り返ってみると分かるように、文化大革命から天安門事件、今年の薄熙来事件に至るまで政権の根幹を揺るがした事件はいずれも党上層部内の争いであり、大衆の乱に起因して共産党政権が不安定化したことは一度もなかった。現実の中国社会をみると、大衆の不満が増大し社会的騒動も頻発しているのは確かであるが、共産党の持っている統制力を勘案すると、党内部、とりわけ上層部で本格的な路線闘争や分裂が起きない限り、共産党が政権の座から下ろされる可能性は少なくとも当分の間低いと判断される。

こうした判断が正しいならば、中国の今後を展望するに当たって、現在の共産党が何を元に内部の求心力を維持しているのかを見極めることは極めて重要になる。社会的退廃が進行し拝金主義が蔓延している中国の現実をみれば、答えはイデオロギー的信仰でないのは明らかである。すると、何が答えになるのであろうか。経済的利益を絶えず党・政府幹部とその関係者に付与することだと思われる。いわば、中国共産党は未だに共産党という最もイデオロギー色の強い名称を使っているものの、実は経済的利益に頼って求心力を維持する政党になっているわけである。

ここまで分析すると、中国はなぜ高成長にこだわるのかその理由が自ずと見えてくる。高い経済成長とともに所得の二極分化が進んでいるなか、高所得層の一極をなしているのが党・政府の高官やその親類・関係者である。その事実を示される通り、一般大衆よりも党・政府関係者が経済成長から得た恩恵は遥かに大きい。こうした恩恵があったからこそ、中国社会のエリートが共産党に群がり、また党内部で権益の配分などをめぐって対立が生じても結果的に表面化せず分裂を避けることができた。そして、経済的利益を付与し続けていくためには、当然中国経済というパイを絶えず相当ペースで成長・維持することが不可欠になるわけである。